

別記様式

令和 年 月 日

山形県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者 職名・氏名

令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る事業計画審査申請書

令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る事業計画の審査を受けたいので、令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金募集要領に基づき、下記の書類を添付して審査を申請します。

記

添付書類

- 1 事業計画書（別記様式第1号、様式第1号の1から様式第1号の7）
- 2 財務諸表  
(過去3期分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等。創業後、未決算である場合には決算見込のもの)
- 3 1件の金額が10万円を超える見込みの支出にあっては、業者2者以上から徴取した見積書  
(見積書の徴取が可能な業者が1者のみの場合は、その見積書及び「業者を1者に限定する理由書」)
- 4 事業の採算性がわかる計画書（任意様式）  
※1 様式は任意とする。  
※2 年度を連続して事業を行う場合は、各年度における採算性がわかるものとすること。
- 5 定款又は寄附行為
- 6 登記事項証明書又はこれらに準ずるもの  
(申請者が個人事業者である場合には、住民票抄本)  
※3か月以内に発行されたものであること。なお、写しの提出を可とする。
- 7 申請者が現に行う業務の概要を記載したパンフレット
- 8 その他参考となる資料

## 別記

## 様式第1号

## 令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る事業計画書

様式中の「例」、「※」等については適宜削除すること。

## 1 事業及び申請者の概要

①	研究開発テーマ又は事業名		(例:「○○における●●のための○○に関する研究開発(事業)」)			
②	対象とする廃棄物		(例:「○○から排出される●●」、「○○で発生する●●」)			
③	事業の概要					
④	研究開発・事業の主な実施場所	名称				
⑤		所在地				
⑥	研究開発の実施予定期間	開始日	令和 年 月 日			
⑦		完了日	令和 年 月 日			
⑧	事業費	年度	年度	年度	合計	
		金額(千円)				
⑨	名称					
⑩	代表者 職名・氏名					
⑪	構成員の概要		※ 複数の事業者で事業を実施する場合のみ記載すること。			
⑫	法人の所在地		〒			
⑬	製造拠点の所在地		〒			
⑭	創業の時期		年 月			
⑮	法人設立の時期		年 月			
⑯	主な業種					
⑰	主な業務内容					
⑱	資本金の額		千円			
⑲	従業員数		人			
⑳	直近3か年の業績	期間		年 月期	年 月期	年 月期
		売上高(千円)				
		当期利益(千円)				
㉑	担当者		所属・部署・職名・氏名			
	TEL・FAX					
	Eメールアドレス					

## 2 事業の目的

## 3 事業の必要性

※ 事業が求められる背景、社会情勢を踏まえ、具体的に記載すること。

## 4 事業についてのこれまでの取組み及び進捗

### (1) 申請者によるこれまでの取組み

※ 年度を連続して2回目以降の交付申請となる場合は、これまでの実施結果を踏まえて具体的に記載すること。

### (2) 申請者による事業の進捗

※ 事業について、申請者による今後の事業化・商品化（事業完了を100%とする）に対する現在の進捗割合及びその積算の根拠等を記載すること。

① 進捗割合 / 100%

② 上記①の積算の根拠・考え方

## 5 事業の内容等

### (1) 事業の内容

※ 廃棄物の発生抑制等、3R推進に取り組む技術開発の状況等に関するイラストやフロー図、数値等を用いて、事業の全体像を具体的に記載すること。また、年度を連続して2回目以降の交付申請となる場合は、これまでの実施結果を踏まえて具体的に記載すること。

## (2) 事業の新規性・独創性等注目すべき点

## (3) 事業の実施体制

※ 事業の実施体制、組織図、それぞれの役割分担等について記載すること。

## 6 見込まれる3R推進の効果

※ 事業による3R推進の効果について、地域の実情や特性を踏まえ、数値を用いて具体的に記載すること。

## 7 事業の今後の展開方針、事業化・商品化計画等

※ 事業の実施結果を活かした今後の展開方針、事業化・商品化の計画等について、需給の状況、市場規模等を踏まえて記載すること。なお、事業化・商品化する場合は、取り扱う廃棄物（①原料とするもの、②事業化・商品化に伴い新たに発生するもの）のそれぞれについて、種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）をわかりやすく記載すること。

## 8 3R推進の他に見込まれる効果

※ 事業による3R推進の効果以外の、温室効果ガス排出量削減効果及びその他の副次的な効果（環境負荷の低減、安全性の向上等）を記載すること。

## 9 環境マネジメント等の取組み

※ 該当する□をチェックすること

- ① ISO14001
- ② エコアクション21
- ③ 自社環境管理規定

## 10 技術開発の状況

(1) 国内外での技術水準と当事業の目標とする技術水準との関係

(2) 今後の技術開発要素と当事業で行おうとする技術開発の関係

## 11 申請者による類似の技術開発に対する他の助成制度の利用について

※ 申請者による類似の技術開発に対する当補助制度以外の利用に係る実績及び予定の有無等について当てはまる□をチェックの上、①の場合にはそれぞれア～エを記載すること。

(1) 利用実績

① あり

- ア その制度の名称及び概要
- イ 利用年度
- ウ 交付額
- エ 事業の内容及び当事業との関係

② なし

(2) 利用予定

① あり

- ア その制度の名称及び概要
- イ 利用年度
- ウ 交付額
- エ 事業の内容及び当事業との関係

② なし

## 令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金 共同研究について

## 事業者名

No.	内 容	①	②	③
		主たる共同研究者	共同研究者	共同研究者
1	共同研究者について	所属名		
2		所属の所在地		
3		部署		
4		職名・氏名		
5		所属のTEL・FAX		
6	共同研究について	内容、項目等		
7		役割、方法等		
8		利用する施設・設備の概要、状況等		

※ 列が不足する場合には、列を追加しすべての共同研究者について記載すること。

## 令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金 事業目標（設定・評価）について

事業者名

区分	期間	研究開発に関する目標					廃棄物抑制、事業化・商品化に関する目標				
		目標設定			達成度評価（※）		目標設定			達成度評価（※）	
		項目	内容	数値目標	達成数値	その状況、達成数値の根拠・考え方	項目	内容	数値目標	達成数値	その状況、達成数値の根拠・考え方
記載例	◎年目	○○の確立	●●の効果を判定する。	80%			○○の排出量の削減	●●の工程で排出する●●を削減する。	▲10t		
			●●作用を発見する。	5個以上			試作品の提供・調査	試作品を作成・提供し、アンケート調査を実施する。	アンケート回収数：100人		
			●●の誤差を●●以内とする。	10 $\mu\text{m}$ 以下							
短期目標	1年目										
	2年目										
	3年目										
長期目標	4年目										
	5年目										
	6以降年目										

※ 「達成度評価」については、当該年度終了時に記載すること。

### 様式第1号の3

## 令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金 事業の工程表（概要）

事業者名

※ 研究開発項目毎に矢印 ( ← → ) で記載すること。

## 様式第1号の4

## 令和8年度山形県3R研究開発事業費補助金 事業の工程表（詳細）

事業者名

※ 研究開発項目、研究者毎に矢印 ( ←→ ) で記載すること。

## 事業者名

## 1 年度別事業費内訳（※1）

(単位：円)

No.	経費区分	年度	年度	年度	合計 (A)	内訳（※2）
①	原材料費					
②	機械装置・工具器具費					
③	外注加工費					
④	謝金					
⑤	費用弁償					
⑥	委託費					
⑦	共同研究費					
⑧	その他の経費					
合計						
補助対象経費						
補助金額（※3）						

## 2 総事業費に係る資金調達（※1）

(単位：円)

No.	項目	金額 (B)	内訳（※2）
①	自己資金		※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の支出金額を記載すること。
②	借入金		※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金（※3）		※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	その他		
合計			

※1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。

※2 「内訳」欄には、内容や用途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。

※3 補助金額は、補助対象経費に補助率（原則2分の1、重点支援対象事業は3分の2）を乗じて得られた額からを千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。

※4 (A)の合計=(B)の合計となるように記載すること。

## 事業者名

## 1 令和8年度の事業費内訳（※1）

（単位：円）

No.	経費区分	事業費 (A)	補助対象 経費	補助対象 外経費	内訳（※2）
①	原材料費				
②	機械装置・ 工具器具費				
③	外注加工費				
④	謝金				
⑤	費用弁償				
⑥	委託費				
⑦	共同研究費				
⑧	その他の経費				
合計					
補助金額（※3）		—		—	—

## 2 令和8年度の事業費に係る資金調達（※1）

（単位：円）

No.	項目	金額 (B)	内訳（※2）
①	自己資金		※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の 支出金額を記載すること。
②	借入金		※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金（※3）		※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	その他		
合計			

※1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。

※2 「内訳」欄には、内容や使途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。

※3 補助金額は、補助対象経費に補助率（原則2分の1、重点支援対象事業は3分の2）を乗じて得られた額からを千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。

※4 (A)の合計=(B)の合計となるように記載すること。

## 事業者名

(単位：千円、%)

期 別 項 目	第 期 (直近) 年 月 日～ 年 月 日	第 期 (2期前) 年 月 日～ 年 月 日	第 期 (3期前) 年 月 日～ 年 月 日
売 上 高(A)			
経常利益(B)			
総 資 本(C)			
自己資本(D)			
流動資産(E)			
流動負債(F)			
総資本経常利益率 (B/C × 100)			
売上高経常利益率 (B/A × 100)			
自己資本比率 (D/C × 100)			
流動比率 (E/F × 100)			

※1 当資料は、申請者が法人でない場合は提出不要。

※2 この資料は、過去3期分の財務諸表に基づき記載すること。

- ① 「総資本(C)」には「負債・純資産合計」を、「自己資本(D)」には「純資産合計」を記載すること。
- ② 金額については、百円の単位を四捨五入し千円単位で記載すること。  
また、率については、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで記載すること。